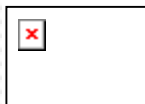


Institute for Advanced Research, Nagoya University



名古屋大学高等研究院

金融システム研究プロジェクト・ニュースレター

(発行責任者：大学院経済学研究科助教授 家森信善)

E-mail:yamori@soec.nagoya-u.ac.jp

[研究論文の紹介]

「地域における公的金融機関と民間金融機関の店舗配置」



1 はじめに

林敏彦・松浦克己・米澤康博編『日本の金融問題 - 検証から解決へ - 』(日本評論社 2003年3月)に、「地域金融における公的金融機関と民間金融機関の店舗配置」というタイトルの論文を発表しました。ここではその論文の概要を紹介します。

2 問題意識

情報通信技術の発達により、電話やインターネットが金融サービスのデリバリー・チャネルとして重要性を増してきていますが、生活者に対する

金融サービス提供の拠点として、店舗の存在は依然として重要です。しかし、民間銀行の店舗数は1994年3月末に17159のピークを記録したあと、着実に減少しています。店舗の統廃合は金融機関の経営効率化の流れの中では自然なことであり、逆転させることは難しいでしょう。

しかし、もともと金融機関の数が少ない地域からの撤退により、金融機関の間での有効な競争が行われなくなったり(実質的な地域独占化)、最悪の場合には、最寄りに金融機関がなくなってしまうという「金融過疎」が発生する心配があります。

本稿では、公的金融機関としての郵便局と民間金融機関が地域内においてどのように店舗を展開しているのかを分析することにより、動揺する地域金融システムの中での郵便貯金の果たす役割について検討しています。具体的には、愛知県の市区町村レベルという細かな単位での実証を試みました。

3 愛知県内の金融機関店舗の概況

愛知県の金融機関店舗数（1999年3月末）を見ると、郵便局数（普通局、特定局、簡易局の単純合計）は919であり、民間金融機関の合計は2078で、全体としてみれば郵便局の2倍強になります。民間金融機関の中でもっとも多いのが、信用金庫で685あり、JA（農協）が549で続いています。銀行では、第二地方銀行が327と多く、その次が都市銀行の204です。

名古屋市、その他の都市、郡部の3つに分けてみると、郵便局の場合、全体の3分の1にあたる309郵便局が名古屋市内に配置されているのに対して、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行では、名古屋市内のウエイトが50%程度に達しています。対照的に、信用金庫、信用組合、JA（農協）は、名古屋市以外の都市部により多く展開しています。すなわち、信用金庫の場合、67%がその他の都市部に立地し、信用組合とJAの場合、64%がその他の都市部に立地しています。

このことから直ちに明らかになるのは、店舗の地理的な配置という視点から分類すると、郵便局、全国銀行、協同組織金融機関（信用金庫・JA）、の3つのグループに大別できると言うことです。また、信金とJAの違いは、JAが（ある意味では予想通り）郡部に万遍なく店舗を配置

しているのに対して、信用金庫には空白町村が相当あるということです。

全国銀行が名古屋市を中心にし、信用金庫がその他の都市を中心にし、JAが（相対的な意味で）郡部に手厚く展開しているというのが愛知県内の金融機関の店舗展開の特徴です。

4 分析結果

以上のような予備的分析の後、論文では店舗設置関数を推定しています。具体的な推定結果は、論文を見ていただくことにして、主な結論をまとめておきます。

第一の結論は、郵便局の店舗設置関数と民間の店舗設置関数とは異なっているということです。郵便局との相違度は、JA、信用金庫、銀行の順に大きくなっています。JAと郵便局の店舗展開のパターンが似ているということは、JAが地域のミニマム金融サービスの提供者として重要な役割を担っていることを示しています。すると、JAの整理統合は郵便局の補完がないと地域の金融サービスの提供に大きな混乱を引き起こすことになると考えられます。

第二の結論は、多くの金融機関に関して、都市部と郡部とでは店舗設置行動が異なるという点です。

人口密度による市町村を区分した場合の主な金融機関の店舗数

人口密度(1km ² あたり)	市区町村数	郵便局	全国銀行			信用金庫	信用組合	JA	
			都銀	地銀	第二地銀				
5000人以上	15	280	340	99	69	154	110	18	40
2500-5000人	23	180	168	39	43	85	168	9	115
1000-2500人	33	338	174	56	35	79	364	57	306
100-1000人	19	77	21	9	3	9	39	15	67
100人以下	13	44	1	1	0	0	4	3	21

ただし、異なり方は郵便局と民間金融機関とでは正反対です。つまり、郵便局の店舗は郡部に手厚く、民間金融機関、特に地方銀行や第二地方銀行などの場合は都市部に手厚くなっています。しかも、興味深いことに、郵便局の郡部での手厚さが、民間金融機関の郡部での手薄さをちょうど相殺しています。

第三の結論は、過疎・過密という基準で地域を分けて眺めてみると、民間金融機関、特に銀行は人口密度の高い地域に集中しているのに対して、郵便局は(相対的な意味で)上と下とに厚い店舗展開をしている点です。

第四の結論は、仮想的な市町村合併の影響が郵

便局において顕著な点です。行政機関としての制約がある郵便局の店舗設置は、市町村合併の影響を強く受けるが、そうした制約のない民間金融機関には当然ながら、市町村合併の影響は小さいのです。

5 結び

本稿の結果はあくまで愛知県の事例であり、一般化するには慎重でなければなりません。公的金融と民間金融機関の店舗面での役割分担という大きな問題の結論を得るには、他地域についても同じような研究を積み重ねていく必要があります。

[新聞寄稿の紹介]

「イラク開戦の日本・東海経済への影響」

2003年3月21日の『中日新聞』にイラク開戦の経済的な影響について、以下のような寄稿をしました。

今回のイラク攻撃の日本経済への影響は、戦争がどの程度の期間続くのかで大きく変わってくる。1991年の湾岸戦争の場合は、原油価格が急騰するなどしたが、戦闘自体は6週間で終わり、しかも、日本経済にもバブルの余熱が残っていた。そのため、湾岸戦争後に、日本は2.5%の実質成長を遂げるなど、湾岸戦争の日本経済への影響はそれほど大きくなかった。

しかし、現在の日本経済は深刻な病気を長くわずらっており、わずかな環境の変化が命取りになりかねない。アメリカのブルッキングス研究所が今月公表した分析では、短期戦の場合でも、日本経済への影響は今年だけで約4兆円、つまりGD

Pの0.8%にのぼるといふ。今年度の実質成長率が0.9%と予想されていることからすると、決して無視できない大きさである。

東海地域は、全国の景気が良いときにはそれ以上に良いが、悪いときには全国平均以上に悪くなるという傾向があるので、他の地域に比べて今のところ良いからといって、決して油断できない。

日本経済の体力が低下して対応力が失われたということを別にしても、次のような理由から、この時期の攻撃はわが国経済にとって、特にタイミングが悪いと言わざるをえない。

第1に、現在、原油価格の高騰への適応力が弱くなっている点である。エネルギー源の多様化によって原油価格の変動に強い経済体質を築いてきたはずだったが、昨年来の原発問題で多くの原発が休止しており、電力供給の原油依存度が一時的に高まっているからである。

第2に、3月は多くの企業の決算月で、3月の株価は特別に重要である。3月の株価を使って保有株式の評価を行うために、今月の株価が下がっていると企業業績に大きな影響がでる。たとえば、平均株価が8000円を割った先週、三洋電機は800億円近くの有価証券の評価損が出そうだと発表している。日本企業の本業の収益力は回復しつつあるが、戦争によるリスクの増大で、一時的にせよ、株価が大きく動揺する可能性がある。

一般に株価は先を織り込んでいるので、悪いことが起こってもそれが予想の範囲内なら、株価への影響は小さい。しかし、予想外のこと（たとえば、大規模なテロ）が起こると、ただでさえリスクに怯えている投資家が多い現状では、一斉にろうばい売りが発生するであろう。生保の体力低下や銀行の株式保有規制などのために株式市場には売り圧力が強い時だけに、ちょっとしたきっかけで売りが売りを呼ぶ展開が心配される。

パニックには、日本銀行の緊急避難的なETF（上場投資信託）や株式の購入で対処するといっ

<その他の3月の活動>

(1) シンポジウム・パネリスト

3月8日（土曜日）に、名古屋大学大学院経済学研究科附属国際経済動態研究センター主催の『きたん国際学術シンポジウム』が、名古屋銀行協会において開催されました。私は、田中直毅氏（21世紀政策研究所理事長）と富田俊基氏（野村総合研究所研究理事）の報告に対するコメンターおよび、パネルディスカッションのパネリストとして議論に参加しました。

(2) 学会報告

3月15日に開催された金融学会中部部会（於中京大学）において、「ペイオフ問題と預金者保護」というタイトルで研究報告をしました。そ

たことが政府では検討されているようである。たしかに、パニック的な混乱を防ぐ方法として、他によい方法はないかもしれない。しかし、緊急避難的な対策にばかり目をやらずに、個人投資家を確実に増やすような政策を実施して、リスクに強い市場をつくるという本筋の検討を忘れてはならない。たとえば、配当課税の撤廃や、給与所得と株式投資の損失の通算を認めるような大胆な税制改革を提案したい。

最後に、東海地域に独自の心配材料は、中部国際空港への影響である。2005年の開港を目指して着実に建設が進んでいるが、開港後の空港の利便性を決めるのは、どのくらい多くのルート・便数を各航空会社が提供してくれるかである。その点で、イラク危機のために今年、中部圏の航空機利用が低迷することは大変なマイナスである。旅行者が減少するのは不可避であると思われるが、新空港を地域活性化の核と位置づけている東海地域にとっては大変頭の痛い問題である。

ここでは、日本の金融機関の置かれている現状と、ペイオフ解禁の問題点を指摘しました。

(3) テレビ解説

3月18日放送の東海テレビの「スーパーニュース」で、ゲストコメンターとして、株価8000円割れの背景や影響について解説しました。

(4) 新聞コメント

3月18日の『朝日新聞』において、一部地銀の硬貨預入手数料の問題についてコメントをしました。

(5) 新聞インタビュー

3月25日の『中部経済新聞』に、高等研究院プロジェクトに関する私へのインタビューが掲載されました。